

岐阜信金、年度内に40店舗増

タブレットの
窓口設置加速



店舗への設置を進めているタブレット端末＝羽島郡
笠松町清住町、岐阜信用金庫笠松支店

岐阜信用金庫（岐阜市神田町）は、事務作業効率化や顧客の利便性向上を目的としたタブレット端末の支店への配備を加速する。支店窓口にはタブレット端末を設置し、名義や住所の変更などの手続きを簡略化する「営業店窓口支援システム（まどナビ）」を現在10店舗で運用しており、8月から来年3月までに新たに40店舗に導入する。支店職員の事務量を削減し、金融商品の提案といった営業時間に充てる。（山本貴史）

来店客の手続き簡略化

まどナビは昨年9月に城東支店（岐阜市）で開始し、岐阜市中心部や近郊の来店客数が多い計10店舗に同年12月までに導入した。一定の効果があると判断し、22

年度中に大垣市や関市、愛知県などの支店にもタブレット端末を設置して導入店舗を50店舗まで拡大する。1店舗当たりのタブレット端末は窓口の数に応じて2、3台を置く。タブレット上では、口座の開設、名義や住所の変更などの処理のほか入金や引き出しが可能で、職員と顧客が画面を見ながら手続きする。従来は本部で確認作業が必要だ

ったが、顧客が入力情報を画面で確認することで支店内で手続きが完結できるようになった。導入店舗の笠松支店では、来店客全体の依頼のうち8割ほどがまどナビで対応できている。手続きを簡略化することで、営業や他の職員の作業支援のために時間を割かれる。また、各支店から伝票が集まる本部部署の業務量も減り、人員の最適配置にも貢献している。同金庫事務統括部の担当者は「顧客、職員ともに負担が減るシステム。50店舗導入後に、全89店舗への導入を検討する」と話している。